



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 管祥紅
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,112	8.6	70	45.0	77	19.7	49	△14.1
2022年12月期第1四半期	1,024	—	48	—	64	—	57	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 64百万円(△44.6%) 2022年12月期第1四半期 116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.02	—
2022年12月期第1四半期	9.73	—

- (注) 1. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため記載しておりません。
 2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
 3. 当社は2021年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,302	2,997	69.7
2022年12月期	4,227	2,954	69.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,997百万円 2022年12月期 2,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,793	12.7	281	52.4	312	57.3	242	79.9	34.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	7,026,000株	2022年12月期	7,026,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	-株	2022年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	7,026,000株	2022年12月期1Q	5,904,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍での経済活動に関する制約が徐々に解消され、個人消費の回復、海外渡航制限の緩和などが進んだ結果、2023年3月調査の日銀短観でも、大企業非製造業では4四半期連続で景況感が改善するなど、回復傾向が鮮明になっております。

当社グループが属する情報サービス業においても、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しているものとみております。

このような経営環境のもと、当社グループは顔認証付きガレージゴルフの発売開始、機器の寿命予測に関する特許取得など、将来に向けた投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、1,112,555千円と前年同四半期と比べ87,881千円（8.6%増）の増収となりました。増収に伴い売上原価は前年同四半期と比べ38,773千円（5.1%増）増加しましたが、売上総利益については、前年同四半期より49,108千円（18.5%増）の増加となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ27,337千円（12.6%増）増加しましたが、連結営業利益は70,171千円と、前年同四半期と比べ21,770千円（45.0%増）の増益となりました。経常利益については為替差益が減少したことなどにより、77,676千円と前年同四半期と比べ12,786千円（19.7%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年と比較すると、税率の低い中国子会社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が減少し、税率の高い当社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が増加したことなどにより、49,345千円と前年同四半期と比べ8,114千円（14.1%減）の減益となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方株（武漢）科技有限公司で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ67,171千円増の1,076,542千円（6.7%増）、営業利益は前年同四半期と比べ21,170千円増の82,945千円（34.3%増）となりました。

売上高の内訳は、メディア事業569,028千円（前年同期比8.6%増）、プロフェッショナルサービス事業487,856千円（前年同期比4.4%増）、プロダクト推進事業13,689千円（前年同期比15.4%減）、その他5,968千円（前年同期比164.0%増）であります。なお、前年同期は進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減をその他に含めて計上していましたが、当期より案件ごとにメディア事業とプロフェッショナルサービス事業に配分して計上する方法に変更いたしました。上記の前年同期比は、前年同期の実績を当期と同様の計上方法に変更したものと比較しております。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ20,709千円増の36,012千円（135.3%増）となりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は12,774千円（前年同四半期は13,373千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,302,002千円と前連結会計年度末から74,600千円増加しました。

流動資産は、主に契約資産が223,646千円、現金及び預金が69,767千円、その他が51,034千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が287,849千円減少したことなどにより22,026千円増加して2,882,385千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していた前渡金、前払費用、短期貸付金をその他に組み替えております。

固定資産は、主にのれんが51,822千円増加したことなどにより53,026千円増加して1,419,617千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は31,239千円増加して1,304,491千円となりました。

流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金が33,600千円、その他が54,456千円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が32,875千円、1年内償還予定の社債が30,000千円、それぞれ減少したことなどにより3,788千円減少して721,880千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務、未払金、未払費用、前受収益をその他に組み替えております。

固定負債は、主に長期借入金が37,183千円増加したことなどにより35,027千円増加して582,611千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務をその他に組み替えております。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が28,267千円、為替換算調整勘定が13,067千円、それぞれ増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は43,360千円増加して2,997,511千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に2022年12月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,552	1,645,320
受取手形及び売掛金	796,292	508,443
契約資産	304,437	528,083
商品及び製品	12,910	8,848
仕掛品	50,465	20,241
原材料及び貯蔵品	483	220
その他	120,559	171,593
貸倒引当金	△342	△366
流動資産合計	2,860,358	2,882,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,031	832,655
工具、器具及び備品	212,634	218,528
減価償却累計額	△204,590	△219,667
有形固定資産合計	823,076	831,516
無形固定資産		
のれん	405,036	456,859
ソフトウェア	14,975	14,219
無形固定資産合計	420,012	471,079
投資その他の資産		
投資有価証券	8,673	11,593
長期貸付金	853	560
繰延税金資産	48,854	47,014
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	41,001	34,555
敷金及び保証金	19,079	18,257
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	123,501	117,021
固定資産合計	1,366,590	1,419,617
繰延資産		
社債発行費	452	—
繰延資産合計	452	—
資産合計	4,227,402	4,302,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,312	143,437
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,200	133,800
未払法人税等	34,090	31,569
賞与引当金	86,264	61,531
受注損失引当金	6,202	4,476
その他	292,598	347,064
流動負債合計	725,668	721,880
固定負債		
長期借入金	375,031	412,214
退職給付に係る負債	153,796	154,535
その他	18,755	15,861
固定負債合計	547,583	582,611
負債合計	1,273,251	1,304,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,965	631,965
資本剰余金	1,103,443	1,103,443
利益剰余金	1,089,081	1,117,348
株主資本合計	2,824,490	2,852,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	2,497
為替換算調整勘定	129,188	142,255
その他の包括利益累計額合計	129,660	144,753
純資産合計	2,954,150	2,997,511
負債純資産合計	4,227,402	4,302,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,024,673	1,112,555
売上原価	758,972	797,745
売上総利益	265,701	314,809
販売費及び一般管理費	217,301	244,638
営業利益	48,400	70,171
営業外収益		
受取利息	913	2,350
為替差益	15,996	6,172
補助金収入	1,196	521
その他	716	324
営業外収益合計	18,822	9,368
営業外費用		
支払利息	1,803	1,410
社債発行費償却	530	452
営業外費用合計	2,333	1,863
経常利益	64,889	77,676
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	19,041	—
特別利益合計	19,041	—
特別損失		
役員退職功労金	19,200	—
固定資産除却損	144	—
特別損失合計	19,344	—
税金等調整前四半期純利益	64,586	77,676
法人税、住民税及び事業税	8,961	27,384
法人税等調整額	△1,835	945
法人税等合計	7,126	28,330
四半期純利益	57,459	49,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,459	49,345

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	57,459	49,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,026
為替換算調整勘定	58,875	13,067
その他の包括利益合計	58,875	15,093
四半期包括利益	116,334	64,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,334	64,438
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」、「短期貸付金」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,151千円、「前払費用」54,826千円、「短期貸付金」1,160千円、「その他」63,421千円は、「その他」120,559千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払費用」、「前受収益」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,177千円、「未払金」28,888千円、「未払費用」81,233千円、「前受収益」123,679千円、「その他」57,619千円は、「その他」292,598千円として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」4,889千円、「その他」13,866千円は、「その他」18,755千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント利益又は損失(△)	61,774	△13,373	48,400	48,400	—	48,400

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,542	36,012	1,112,555	1,112,555	—	1,112,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,076,542	36,012	1,112,555	1,112,555	—	1,112,555
セグメント利益又は損失(△)	82,945	△12,774	70,171	70,171	—	70,171

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	270,177	—	270,177
プロダクト	173,119	—	173,119
準委任及び保守	526,544	—	526,544
その他	39,529	15,302	54,832
顧客との契約から生じる収益	1,009,370	15,302	1,024,673
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	412,031	—	412,031
プロダクト	38,727	—	38,727
準委任及び保守	589,615	—	589,615
その他	36,168	36,012	72,180
顧客との契約から生じる収益	1,076,542	36,012	1,112,555
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,076,542	36,012	1,112,555

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、SEVEN&EIGHT HOLDINGS株式会社と共同で、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、「変化を受け入れ、常に革新を続ける」という経営理念のもと、新聞や出版などメディア業界向けシステムの開発事業を手掛けてきました。

SEVEN&EIGHT HOLDINGS株式会社は、「七転八起」という経営理念のもと、日本、中国を中心とした国内外のデジタルコンテンツの配信、運営を行ってきました。

今後、メディアや教育機関向けに多くのシステムをリリースしてきた当社の開発力を活かし、日本国内では大規模の海外ネットワークを有するSEVEN&EIGHT HOLDINGS株式会社の営業力や企画力を取り入れながら、日本のみならず中国、台湾、韓国等のエンタメ業界へIP斡旋とITサービスを行うSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社	
(2)	所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊織彬、管祥紅	
(4)	事業内容	出版業界、放送業界におけるITサービス、IP斡旋など	
(5)	資本金	30,000,000円	
(6)	設立年月日	2023年4月5日	
(7)	大株主及び持株比率	HOUSE I 株式会社 51% SEVEN&EIGHT HOLDINGS株式会社 49%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 51%
		人的関係	当社代表取締役社長である管祥紅が当該会社の代表取締役を兼務しております。また、当社執行役員メディア事業部長が当該会社の取締役を、当社管理本部経営管理グループ長が当該会社の監査役を兼務しております。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(取得による企業結合)

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、アイード株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 アイード株式会社

事業内容 英語スピーキング評価AI「CHIVOX®」を活用したビジネスデベロップメント

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、教育機関向けのICT分野の拡大を新たな事業目標として推進しております。アイード社は、教育機関向けに英語スピーキング学習サービスの開発及び提供を行っております。双方が有する事業上のネットワークやシステム開発力といった経営資源を相互に活用することで、教育ICT事業分野での新たな展開・拡大が期待できます。また、子会社化することにより、教育ICT事業分野以外の分野でも、相互協力のもと発展していくことを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得の対価

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 取得関連費用の内容及び金額

現時点では、確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

5. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

(第三者割当による新株発行)

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行株式の種類及び数 普通株式68,200株
2. 払込金額 1株につき709円
3. 払込金額の総額 48,353,800円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 24,176,900円
増加する資本準備金の額 24,176,900円
5. 申込期間 2023年4月26日～5月30日
6. 払込期日 2023年5月31日
7. 割当先及び割当株式数
森暁文化傳播(香港)有限公司 58,700株
宮澤 瑞希 7,500株
窪田 優希 2,000株
8. 調達する資金の額、使途
(1) 調達する資金の額 48,353,800円
(2) 使途 取得による企業結合の株式取得費用の一部に充当いたします。